

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	11	事業名	県連合会主催の各種研修や市場調査に資する展示会等への積極的な職員派遣	戦略コード	2	戦略名	プロ集団の商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	千葉 恵美子	総轄者名	安田 幸博	施策コード	5	施策名	事業者の企業力向上を実現する支援スキル研修への参加や情報共有の実施

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

事業者が抱える課題や支援ニーズは複雑多岐に渡るとともに高度化している。職員の世代交代も進むなか、事業者のニーズに応じて、切れ目のない一貫した経営支援を行うために、支援スキルの向上と支援レベルの平準化が求められている。

2. 事業のねらい

複雑化、多様化する事業者の課題に対して、効果的に支援できるよう県連合会や中小企業大学校等の研修へ参加してスキル向上を図るとともに、展示会や商談会へ職員を派遣し、最新の市場動向について調査・研究を行う。習得した個々の支援ノウハウは内部で共有し、OJTにより商工会全体の支援力向上を図る。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	—	H30	B	R1	B	R2	B
-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

商工会を取り巻く環境変化に合わせて職員自身も自己研鑽の必要性を感じており、自身の成長プランに合わせて研修等を受講している。商工会では独自の研修制度を設け、民間団体が実施する研修や中小企業大学校の研修などに積極的に職員を派遣している。個々の職員のみならず、商工会全体の支援レベル向上を図るよう、適切なタイミングでノウハウの共有を図る。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

資料データの共有のほか、職員会議・職種別会議での発表など、研修から学んだノウハウを適宜共有する体制をつくる。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
民間企業が主催する研修や中小企業大学校等の研修への派遣やWEBセミナーの受講	中小企業大学校や民間団体等が主催する研修へ各職員が積極的に参加し、受講実績は24件に至った。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目						項目						項目					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標						目標						目標					
実績						実績						実績					
達成率						達成率						達成率					
達成度						達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉

事業者が抱える課題は複雑多岐に渡る。加えて新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くの事業者が何らかの経営支援を求めていることから、職員が全員体制で事業者の課題解決に応じられるよう、支援レベルの向上対策は急務である。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

職員が自身のスキルと成長プランをもとに自主的に研修の受講を計画。商工会は独自の派遣制度を設けることで、職員の意欲を後押しし、その成長に貢献した。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

中小企業大学校等の研修機関では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、WEBセミナーの開講を積極的に行っている。それらを積極的に利用することで、職員全員が平等に希望する研修を受講できるとともに、出張旅費が伴わないため複数のセミナーを受講することも可能となり、低コストで大きな成果を得ることができた。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 A

商工会が独自の研修制度を設け、職員の自主的なスキルアップの取組みをバックアップすることで、職員の意欲を向上させた。このことにより、職員一人一人の支援レベルが向上し、商工会全体の支援体制の強化につながった。

3. 課題

今後も事業者の経営状況は厳しさが増しており、それらに対応するための支援レベル強化

4. 今後の対応方針(改善点)

職員の支援レベルや成長プランに合わせて研修の受講機会や商談会への派遣など、様々な経験を積む機会を設け、その経験が事業者へ還元される体制を構築していく。